

衆議院総務委員会ニュース

平成23.3.10 第177回国会第4号

3月10日(木) 第4回の委員会が開かれました。

1 地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第5号)

- ・片山総務大臣、大塚厚生労働副大臣、内山総務大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、尾立財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

中 後 淳君(民主)

- ・地域主権戦略大綱(平成22年6月22日閣議決定)の工程表に「自治体間連携・道州制」の検討が取り上げられる中で生じている動きについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・巨額の地方財源不足が発生しているにもかかわらず、地方交付税の法定率の引上げを行わない理由を大臣に伺いたい。
- ・法人2税や固定資産税のような自治体間で格差の大きい税源が地方の財源とされていることについて検討し、是正する必要があるのではないか、大臣の見解を伺いたい。

坂 本 哲 志君(自民)

- ・平成22年度の地方交付税の補正において平成21年度精算増分約5,800億円のうち3,000億円を計上し、残りを平成23年度に回すというようなことをせず、全額を計上した上で、平成23年度の地方交付税については地方財政審議会の意見(平成22年12月13日)に沿って法定率の引上げを主張すべきであったと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・前年度に比べて平成23年度の別枠加算額が2,200億円減少しているが、雇用促進のための臨時特例費としての加算を大幅増額できなかった理由を大臣に伺いたい。
- ・子育て支援サービス充実推進事業(1,000億円程度)が現物給付としても雇用対策としても、中途半端で効果も期待できないものとなっていると考えるが、地域の雇用や活性化につながるものなのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回地方交付税措置しようとしている住民生活に光をそそぐ事業(300億円程度)に関連して、平成22年度補正予算に計上された住民生活に光をそそぐ交付金に係る地方の取組はどのようなものであり、どのように地域生活と雇用増につながっているのか、大臣に伺いたい。

谷 公 一君(自民)

- ・社会保障と税の一体改革において消費税増税が実現した場合の増収分の地方への配分について財務大臣政務官及び大臣の見解を伺いたい。
- ・総務省は地方財源の不足額を14兆2,000億円としているが、前年度からの繰越額が約1兆円あることを考えれば単年度の本当の不足額は15兆2,000億円ではないのか、大臣の認識を伺いたい。
- ・平成23年度から25年度の間地方財源不足額への対応を従来からの折半ルールによることとしたことは、この間は地方交付税の法定率の引上げを総務省から要求しないことを総務、財務両省間で合意したのか、総務大臣に伺いたい。
- ・総務省の年金業務監視委員会が厚生労働省の国民年金の取扱いに係る「運用3号」に関し総務大臣に提出した意見(「運用3号の取扱いに関する意見について」(平成23年3月8日))の取扱いについて大臣に、厚生労働省の年金記録回復委員会の意見(「第3号被保険者の記録不整合問題についての意見」(平成23年3月8日))の趣旨について厚生労働副大臣に、それぞれ伺いたい。